

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

12月の日経平均株価は上昇しました。上旬はGPIFが株式保有割合を引き上げるとの思惑や米国半導体規制から日本が除外されたことなどから株価は上昇しました。中旬は中銀の政策決定を控えた警戒感から下落しました。下旬からは円安ドル高の進行や自動車大手の再編期待などから4万円台を回復する場面がありましたが、大納会では利益確定の売りも出やすく上げ幅を縮めて終わりました。

02 日本債券市場

12月の日本長期金利は上昇(価格下落)しました。上旬から中旬にかけては、日銀の12月利上げ観測後退や、金融政策決定会合において植田日銀総裁が「利上げにはもう1ノッチ必要」と発言したことで、次回利上げが春闘の結果が判明する3月以降となる可能性が高まり、1月の利上げ観測が後退したことで金利は低下しました。下旬は米国金利の上昇などを受けて国内長期金利は上昇しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

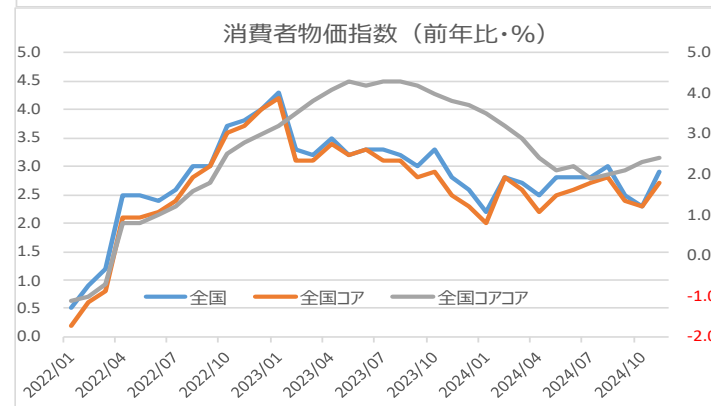
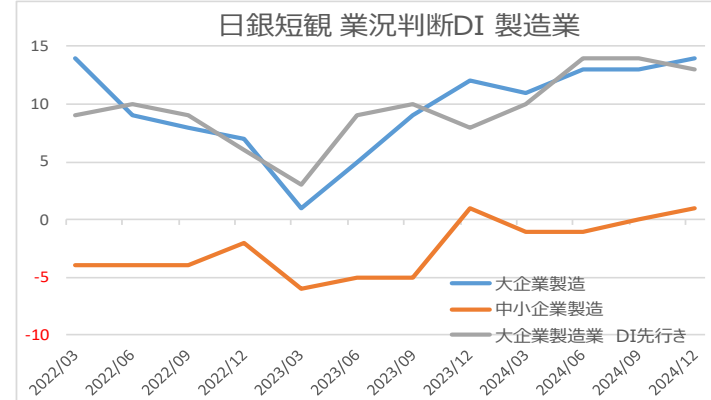
12月日銀短観業況DIは、大企業製造業は引き続き堅調に推移しています。中小企業製造業についても12月はマイナス圏から脱しており、裾野の広がりが期待されます。

11月の消費者物価指数は、電気・ガスの政府補助金縮小や食料品の伸び率加速などにより、総合・コア・コアコアともに前年比伸び率は拡大しました。この結果を受けて、日本銀行の追加利上げ時期の判断が注目されます。

今後の見通し

01 日本株式市場

トランプ新政権発足を控え、米国税財政面で、USファーストが志向されることが想定されます。企業業績は、グローバル景気が緩やかに拡大する中で増益基調を見込むものの、関税率引き上げによる下押し等の不確定要素があります。また、日米の金融政策スタンスの違いは当面継続が見込まれることからドル円の上値は重く、PERは年前半のレンジからは一段下での推移を継続、米国株式と比較した場合にアウトパフォームは見通しにくいと考えます。



(注) データ期間：2022/1/1～2024/12/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

今年度あと1回の利上げが確実視されており、海外経済の急減速などが発生しない場合には、日本銀行は来年度も追加利上げを行う可能性が高いと考えます。一方で、米国金利の上昇に伴い、国内長期金利も大幅に上昇してきたことから、国内長期金利の上昇余地はこれまでより限定的なものとなった可能性が高く、今後は緩やかに下限を切り上げていく展開を想定します。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

12月のS&P500指数は下落しました。上旬は、FRB高官のハト派発言による利下げ期待の高まりや、ハイテク企業の好決算が支えとなり最高値を更新する場面もありました。中旬はFOMCにおいて利下げペースの鈍化が示唆され、長期金利の上昇が嫌気され下落しました。下旬にはインフレ指標の鈍化を受けて反発する場面もありましたが、長期金利の高止まりが重しとなり株価は下落しました。

02 米国債券市場

12月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。次期米大統領のトランプ氏の関税強化・移民対策・財政出動に関する観測報道が相次いだことや、発表された経済統計が米国経済の底堅さを示したことで、月間を通じて金利は上昇しました。中旬に開催されたFOMCでは予想通り25bpの利下げが実施されましたが、同時に公表された経済見通しでは、先々の利下げ回数が減少予想となったことで、一段と金利が上昇する要因となりました。

経済金融環境

01 米国経済環境

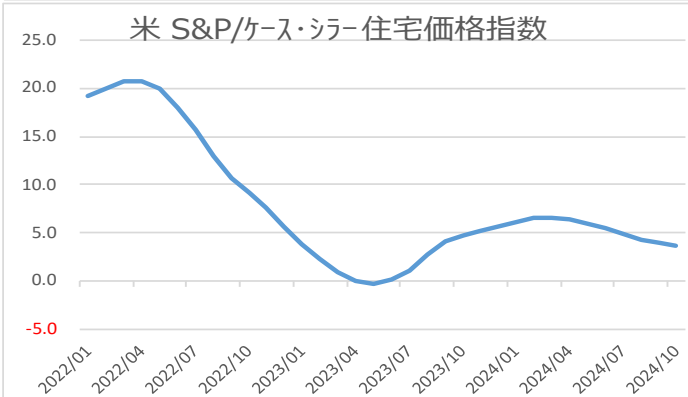
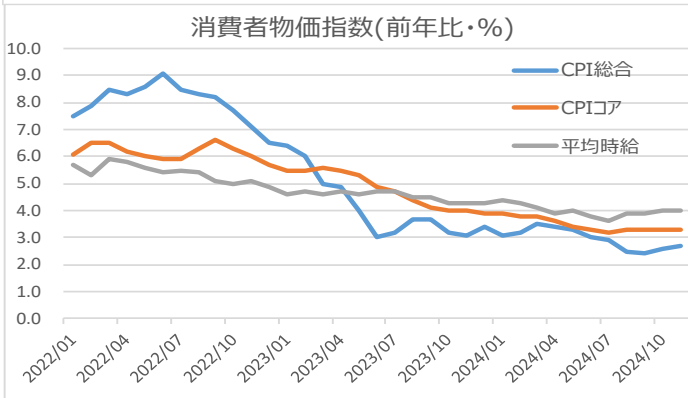
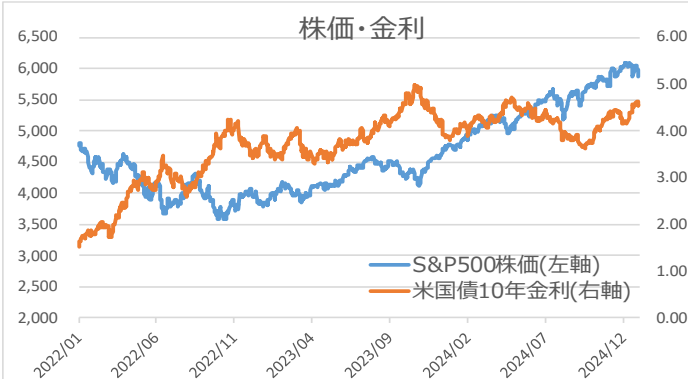
消費者物価指数は、総合・コアともに伸び率の鈍化傾向に一服感が見られます。一方で、家賃の伸び率鈍化は継続しており、住宅価格(ケースシーラー住宅価格指数)の動向と併せてみると、そうしたトレンドが先々も継続することが示唆されています。ウェイトの大きい家賃の上昇率鈍化が、インフレ率が今後も緩やかな鈍化を続けるとの見方を支える根拠の一つとなっています。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近決算では、総じてみれば、実績・見通しともに、企業業績の堅調さが確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドを維持すると想定しています。

現時点では、景気後退に陥る可能性は低いと考えており、雇用や景況感などのマクロ指標の振れや次期米大統領の政策をめぐる思惑によって、一時的に調整する場面も想定しますが、その値幅は比較的緩やかなものに留まると考えています。



(注) データ期間：2022/1/1～2024/12/31

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

米国経済は底堅く推移していることに加えて、保護主義的な貿易政策や移民政策により、金利は高位推移するものと思われます。一方で、雇用についてはひっ迫感が解消されつつあることから、賃金上昇からの急激な物価上昇は想定しづらく、金利は徐々に上限を切り下げていくことを想定します。